

自教労働者

東京自動車教習所労働組合機関紙

発 行 者

東京自動車教習所労働組合

〒110-0003東京都台東区根岸4-11-10

TEL 03-3871-6470 Fax 03-3871-6473

E-mail tdu@toujikyoo.or.jp

URL <http://www.toujikyoo.or.jp>

16春闘で、大幅賃上げを獲得しよう!

東京都の中小企業の平均基準内賃金は、334,288円（勤続10.4年）



第20回中央委員会 於 渋谷勤福

3月9日、渋谷勤労福祉会館に執行委員と中央委員の総勢53名が集まり第20回中央委員会を開催しました。

津田委員長は、冒頭「自教労働者の賃金・労働条件は、社会水準に追いついていない。16春闘で大幅賃上げを目指し仲間と団結して奮闘しよう」と挨拶しました。

熊谷書記長は、春闘方針案提起で「八王子中央支部が生涯賃金制度を確立させました。自教経営者の不況宣伝に惑わされることなく、春闘勝利に向け奮闘しよう」と訴えました。提案した報告と議題については満場一致で承認されました。

16春闘速報

4/6時点

中央支部が妥結

- 賃上げ7,120円
(減額分の戻し3,620円含)
- 夏季一時金
491,000円
- ①防災グッズを教習車に常備
- ②コース内指導員控え室に冷蔵庫設置。

小金井支部で、ベースアップ二万円、
夏季一時金六十二万円の有額回答!

第1回書記長会議を開催

渋谷勤福に本部と各支部から総勢20名が集まり、八王子中央支部が確立した生涯賃金制度の確立までの取り組みや教訓を学習することと、各支部ごとに調査した経理資料など企業分析を学習することを目的に開催しました。

八王子中央支部の教訓は、①あらゆる角度から企業分析を行ったこと、②強固な団結があったこと、③粘り強い交渉があったことを確認。王子支部からは「あなたと交渉するのが嫌だ」と会社に言われながらも、仲間の生活改善に尽力をつくしてきた等の



報告もありました。

各支部の企業分析を比較・検討し、春闘・一時金闘争などで活用していくことを確認しました。

今の日本の政治のあり方に、 「満足していない」が74%

NHK 18.19歳世論調査

2016年夏の参議院議員選挙から、選挙権が得られる年齢が「18歳以上」になることから、NHKが若者を対象に昨年末に世論調査を実施し結果を公表しています。

2016年の参議院選挙に「必ず行く」と「行くつもりでいる」という回答を合わせると約60%、今の日本の政治のあり方には、「満足していない」が合わせて74%で、合わせて90%近くが、今の政治が「変わってほしい」と考えています。

個別の政治課題について尋ねたところ、最も関心のあるテーマは「雇用・労働環境」で、次いで「年金や医療などの社会保障政策」の49%、「景気対策」の48%となっています。

若者の多くが日本の政治のあり方に不満を持っており、興味のあるものとして雇用・労働環境問題が第1位となっています。これらの結果を見ても、労働組合運動の前進がますます重要なものになっていることが一目瞭然であり、労働組合を知らない若者へのアピールも重要課題と言えます。

○いまの日本の政治にどの程度関心がありますか？

大いに関心がある(11%) ある程度関心がある(42%) あまり関心がない(35%)
まったく関心がない(12%)

○憲法9条を改正する必要があると思いますか？

改正する必要がある(16%) どちらともいえない(26%) 改正する必要はない(57%)

政策検討会議で要請項目を議論



於 台東1丁目区民館

台東一丁目区民館に、5地方（東京、埼玉、千葉、京都、大阪）から6名の共同センター政策検討委員が集まり、6月に予定している中央行動の具体的な要請項目を検討しました。

今年も、警察庁、全指連、厚生労働省に自教労働者の政策要求を行うことを確認し、警察庁には以下の要請項目を議論しました。最終決定は共同センター幹事会で決定します。

警察庁長官 金高 雅仁 殿

交通事故の撲滅と 教習生の利便性向上に向けた申し入れ

2016年6月 日

全国自教労組共同センター
議長 津田 正善

貴庁をはじめとして、関係機関・団体が一体となって交通行政をすすめてきましたが、2015年の交通事故死者数は4,115人（0.1%増）と15年ぶりの増加となってしまいました。一方、交通事故の発生件数は53万6789件（6.4%減）、負傷者数は66万5126人（6.3%減）といずれも11年連続で減少し、飲酒運転による死亡事故は203件と、統計のある90年以降で最も少ない結果となりました。

そのような中、内閣府は「第10次交通安全基本計画」で、①平成32年までに24時間死者数を2,500人以下とし、世界一安全な道路交通を実現する。②平成32年までに死傷者数を50万人以下にする。といった人命尊重の理念に基づいた具体的な目標を掲げました。私達、自教労働者も交通安全計画に賛同し、究極的には交通事故が無い社会の実現に向け努力したいと考えています。

現在、自教業界においては、過度な教習料金の値引き競争が各所校で行われており、初心運転者や高齢運転者の交通安全教育に悪影響が出るのが危惧されています。

貴庁におかれましては、交通事故撲滅に向けて、私たちの下記の意見を積極的に取り入れ、今後の交通行政の発展と指定自動車教習所制度の改善を図るよう申し入れます。

記

- 1、「空白の50年」と言われるように、免許取得後50年間技能講習が行われていないことから、年齢が45歳から50歳までの免許更新時に、技能講習を受講させるよう制度を変更すること。
- 2、スキーバス転落事故をふまえ、旅客自動車運送事業において、有償で自動車を使用して運送する運転者に技能講習を義務化すること。
- 3、教習料金の「全国一律最低料金」を設定し、交通安全教育に悪影響となる料金競争の防止を図ること。
- 4、当面は、各所校が設定している「安心パック」制度を禁止し、教習生の技量にあわせた技能教習が行われるよう指導すること。
- 5、運転免許試験場に隣接して「ヘッドホン講習」「裏講習」など、当日出題される学科試験問題を教える旨の宣伝を行い営業を行っている業者が見受けられるが、教習生の学習意欲の低下を招く恐れがあることから、学科問題数を増やすことや情報の漏洩対策を強化すること。
- 6、学科試験は、技能検定の前に実施するよう制度を変更すること。また、学科試験の可否判定を教習所でできる制度に改正すること。
- 7、自動運転車の普及を見据え、今後の教習カリキュラムのあり方について、警察庁の見解を明らかにされたい。

東自教ホームページ リニューアルしました

明るい色調で、見やすいホームページにリニューアルしました。

春闘・一時金闘争など、活動情報を随時更新していきます。

支部の活動など掲載したい写真や情報があれば、本部に連絡をお願いします。

<http://www.toujikyo.or.jp/>

